



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日
東

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所
 コード番号 4241 URL <http://www.atect.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小高 得央
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部次長 (氏名) 菅原 偉夫 (TEL) 0748-20-3400
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,955	10.7	209	30.3	194	77.4	127	54.0
2018年3月期	2,669	7.5	160	△11.4	109	△20.2	82	61.7

(注) 包括利益 2019年3月期 117百万円 (57.7%) 2018年3月期 74百万円 (61.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	29.23	28.79	8.1	3.5	7.1
2018年3月期	19.14	18.74	5.6	1.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,362	1,665	30.3	370.93
2018年3月期	5,877	1,556	25.6	347.41

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,624百万円 2018年3月期 1,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	606	△638	△404	452
2018年3月期	316	△215	297	890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	43	52.2	2.9
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	43	34.2	2.8
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,100	4.9	230	9.9	210	8.2	130	2.3	29.68

(注) 2020年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	4,395,900株	2018年3月期	4,352,600株
② 期末自己株式数	2019年3月期	15,595株	2018年3月期	15,499株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	4,347,469株	2018年3月期	4,311,708株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 決算説明会内容の入手方法について

当社は、2019年5月17日に投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦等の不安定な政策動向や近隣の地政学的リスク等があったものの、雇用環境、企業業績の改善は続き、個人消費も緩やかな回復傾向にありました。

そのような中、当社グループは3年後（2021年度3月期）の経営目標として、売上高30億円、営業利益3億円（営業利益率10%）、EBITDA（営業利益+減価償却費）の最大化により新工場建設に伴う大型投資の早期回収を掲げ、財務健全化に向け経営改革をスタートさせました。

その1年目となる当連結会計年度の経営成績は、半導体資材事業の2期連続の2桁成長（前期比21.7%増）とPIM事業の増収（前期比62.4%増）により、グループ連結売上高は10.7%増と大きく伸長し、3年後の売上目標として掲げた30億円にあと一步のところまで迫っております。また、当期純利益においても前期比1.54倍に改善しました。財務面においては、借入金は前期比11%減少、EBITDA倍率（借入金を営業利益+減価償却費で割った年数）は5.8年から4.9年に改善することが出来ました。経営改革は概ね順調に進捗しております。

一方で人材確保、増産対応の為の人員確保は想定外の深刻な問題となっており、今後も更に拡大する半導体資材事業と次代の中核事業となるPIM事業において、最大の経営課題となっております。選択と集中による『事業ポートフォリオの最適化』により、限られたリソース（ヒト・モノ・カネ）の中で有効かつ効率的に運用する為の事業運営を再考して参ります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,955百万円（前期比10.7%増）、営業利益209百万円（前期比30.3%増）、経常利益194百万円（前期比77.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は127百万円（前期比54.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

① PIM(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業

当連結会計年度においては、材料販売の再開（焼結部品販売において競合しない先）並びに高機能部品の市場開拓を本格的にスタートした結果、第3四半期連結累計期間以降、受注が大幅に拡大し、THK向け直動型ベアリングをはじめ、高機能部品11品目、材料販売納入先は12社に拡大し、過去最高の営業利益となりました。

また、次代の中核事業（自動車部品）として目論むガソリンVG（Variable Geometry）ターボ用ノズルベーンについては、大きく進展した1年となりました。ガソリンターボのノズルベーンに要求される1000度近辺に耐えうるニッケル基超合金（インコネル713C等）の転位強化（微細な結晶粒子がすべることなく、高温時に規定の応力をかけても破断しない）に成功し、当社PIM工法はコスト面、素材選定の自由度で圧倒的に優位なことから次世代ガソリンターボ車ビジネスにおいて大きな展望が開けました。現在、2022年頃から従来のウェイト・ゲート・バルブ方式からガソリンVGターボ車へのシフトが加速すると予想されていることから、今後は量産化技術の確立と自動車部品事業における人材確保と育成、生産対応の為の人手不足対策への本格的な取り組みが急務となります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は113百万円（前期比62.4%増）、営業利益43百万円（前期比200.4%増）となりました。

② 衛生検査器材事業

当社の中核事業である衛生検査器材事業においてはここ数年、安定した売上高、営業利益を堅持しておりますが、国内の食品衛生業界は「成熟市場」に入ったことから当社の成長も鈍化しております。そのような中、9月の関西台風と北海道地震の影響で同地区の売上が著しく低迷しましたが、通期での売上高は4期ぶりに上昇に転じております。また、2019年3月に「大口顧客獲得」「訪問販売」を目的とした本事業では初となる営業所を東京に開設し、従来の本社テレマーケティング営業に加えフェイスtoフェイスの営業による拡販活動をスタートさせました。

原価面においては、主にシャーレ製造におけるIoT化と設備及び金型の予備パーツを充実させ、キャッシュフロー重視の観点から、ジャストインタイムのモノづくり（生産リードタイムの短縮と在庫の適正化）を推進、予備パーツ整備費と在庫の大幅圧縮により減益となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,533百万円（前期比0.4%増）、営業利益は49百万円（前期比36.7%減）となりました。

③ 半導体資材事業

前連結会計年度（2018年3月期）の半導体資材事業は前期比出荷数量で26.1%増、売上高で30.9%増と大きく伸張しました。当連結会計年度においても大きく伸長した前期に対し、出荷数量で23.3%増、売上高で21.7%増となり、グループ連結営業利益の約55%を本事業で稼ぎ出す結果となりました。今後も当社スペーサーテープを2.7倍消費する4Kテレビの比率拡大に加え、本格的に採用が始まったスマートフォン向けスペーサーテープがプラスされることから、第3段の増産体制を急ぎます。

半導体資材事業の想定をはるかに上回る需要に対し、上述の『事業ポートフォリオの最適化』の中で世界No. 1のスペーサーテープメーカーとして、供給責任をきちんと果たすことを大前提にグループ全体の事業拡大の優先順位を再考して参ります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,308百万円（前期比21.7%増）、営業利益116百万円（前期比70.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24.2%減の1,346百万円となりました。これは、「受取手形及び売掛金」が54百万円増加する一方、「現金及び預金」が437百万円、「商品及び製品」が14百万円減少したこと等によるものがあります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.1%減の4,016百万円となりました。これは、「土地」が3百万円、「建設仮勘定」が270百万円、「繰延税金資産」が8百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ8.8%減の5,362百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22.3%減の1,513百万円となりました。これは、「短期借入金」が120百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が63百万円、「設備関係支払手形」が265百万円減少したこと等によるものがあります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8.0%減の2,182百万円となりました。これは、「長期借入金」が200百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ14.5%減の3,696百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7.0%増の1,665百万円となりました。これは、「資本金」が21百万円、「資本剰余金」が21百万円、「利益剰余金」が83百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ437百万円減少し、452百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は606百万円(前期は316百万円の収入)となりました。

増加項目としては、税金等調整前当期純利益が157百万円、減価償却費が329百万円あったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は638百万円(前期は215百万円の支出)となりました。

減少項目としては、有形固定資産の取得による支出が611百万円、無形固定資産の取得による支出が17百万円あったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は404百万円(前期は297百万円の収入)となりました。

増加項目としては、長期借入れによる収入が570百万円、減少項目としては、短期借入金の純減額が120百万円、長期借入金の返済による支出が833百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループにおける2020年3月期の見通しは、販売面では4Kテレビの普及やスマートフォン向けスペーサーテープの生産本格化に伴う半導体資材事業の更なる売上成長を見込んでおり、衛生検査器材事業については従来の本社テレマーケティング営業に加えフェイスtoフェイスの営業による拡販活動をスタートしています。P I M事業についても高機能部品及び材料販売の拡大による増収を見込んでおります。原価面では過去にない最高効率のモノづくり現場を擁し、強力なコスト競争力にさらに磨きをかけて参ります。費用については、引き続き研究開発費の増加、減価償却費の増加、人手不足に伴う人件費の増加を見込みますが、売上高の成長、売上総利益の増加により吸収できる見込みです。

以上により、当社グループにおける2020年3月期の業績は、売上高3,100百万円（前期比4.9%増）、営業利益230百万円（前期比9.9%増）、経常利益210百万円（前期比8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は130百万円（前期比2.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,356	452,583
受取手形及び売掛金	397,820	452,291
商品及び製品	176,772	161,844
仕掛品	20,765	21,631
原材料及び貯蔵品	228,725	210,857
その他	62,061	48,614
貸倒引当金	△370	△1,587
流動資産合計	1,776,131	1,346,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,031,815	1,029,969
機械装置及び運搬具(純額)	620,951	785,671
土地	1,534,491	1,531,044
建設仮勘定	577,734	306,942
その他	111,047	153,687
有形固定資産合計	3,876,041	3,807,316
無形固定資産		
その他	100,873	83,365
無形固定資産合計	100,873	83,365
投資その他の資産		
投資有価証券	3,700	2,720
繰延税金資産	100,950	92,884
その他	20,873	30,744
貸倒引当金	△791	△791
投資その他の資産合計	124,733	125,558
固定資産合計	4,101,647	4,016,240
資産合計	5,877,779	5,362,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,488	385,014
短期借入金	290,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	807,233	743,922
リース債務	16,086	9,655
未払金	65,484	64,940
未払法人税等	8,674	18,498
賞与引当金	39,707	52,168
設備関係支払手形	275,493	10,278
その他	57,394	59,460
流動負債合計	1,948,563	1,513,937
固定負債		
長期借入金	2,370,472	2,170,222
繰延税金負債	121	89
その他	2,169	12,304
固定負債合計	2,372,763	2,182,615
負債合計	4,321,326	3,696,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,841	797,701
資本剰余金	695,841	717,701
利益剰余金	78,326	162,049
自己株式	△7,572	△7,722
株主資本合計	1,542,437	1,669,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,646	969
為替換算調整勘定	△37,322	△45,921
その他の包括利益累計額合計	△35,675	△44,952
新株予約権	49,691	41,144
純資産合計	1,556,453	1,665,922
負債純資産合計	5,877,779	5,362,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,669,036	2,955,878
売上原価	1,377,867	1,583,735
売上総利益	1,291,168	1,372,142
販売費及び一般管理費	1,130,643	1,162,923
営業利益	160,525	209,219
営業外収益		
受取利息	195	63
還付消費税等	591	-
受取賃貸料	1,684	318
還付金収入	-	3,873
助成金収入	-	18,950
スクラップ売却益	460	406
その他	1,258	925
営業外収益合計	4,190	24,536
営業外費用		
支払利息	19,078	18,208
減価償却費	19,864	1,884
為替差損	8,523	7,125
訴訟関連費用	5,531	9,286
その他	2,299	3,198
営業外費用合計	55,297	39,702
経常利益	109,417	194,053
特別利益		
受取賠償金	-	61,201
固定資産売却益	43,218	-
保険差益	-	23,106
特別利益合計	43,218	84,308
特別損失		
事業構造改善費用	16,770	-
固定資産売却損	15,172	-
固定資産除却損	184	117,794
減損損失	-	3,379
製品補償損失	13,299	-
特別損失合計	45,427	121,173
税金等調整前当期純利益	107,208	157,187
法人税、住民税及び事業税	14,108	21,796
法人税等調整額	10,591	8,298
法人税等合計	24,699	30,094
当期純利益	82,508	127,093
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	82,508	127,093

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	82,508	127,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	△677
為替換算調整勘定	△8,278	△8,598
その他の包括利益合計	△7,807	△9,276
包括利益	74,701	117,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,701	117,816
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	757,744	677,744	38,812	△7,527	1,466,774
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	18,096	18,096			36,193
剰余金の配当			△42,993		△42,993
親会社株主に帰属する当期純利益			82,508		82,508
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,096	18,096	39,514	△44	75,663
当期末残高	775,841	695,841	78,326	△7,572	1,542,437

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,175	△29,043	△27,868	54,131	1,493,037
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					36,193
剰余金の配当					△42,993
親会社株主に帰属する当期純利益					82,508
自己株式の取得					△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	471	△8,278	△7,807	△4,439	△12,246
当期変動額合計	471	△8,278	△7,807	△4,439	63,416
当期末残高	1,646	△37,322	△35,675	49,691	1,556,453

当連結会計年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	775,841	695,841	78,326	△7,572	1,542,437
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	21,860	21,860			43,721
剰余金の配当			△43,371		△43,371
親会社株主に帰属する当期純利益			127,093		127,093
自己株式の取得				△150	△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21,860	21,860	83,722	△150	127,293
当期末残高	797,701	717,701	162,049	△7,722	1,669,730

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,646	△37,322	△35,675	49,691	1,556,453
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					43,721
剰余金の配当					△43,371
親会社株主に帰属する当期純利益					127,093
自己株式の取得					△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△677	△8,598	△9,276	△8,547	△17,824
当期変動額合計	△677	△8,598	△9,276	△8,547	109,468
当期末残高	969	△45,921	△44,952	41,144	1,665,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	107,208	157,187
減価償却費	281,810	329,699
株式報酬費用	9,532	6,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	117	1,216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,423	12,460
受取利息及び受取配当金	△277	△111
支払利息	19,078	18,208
為替差損益 (△は益)	△1,556	△23
有形固定資産売却損益 (△は益)	△28,045	-
固定資産除却損	185	117,794
減損損失	-	3,379
売上債権の増減額 (△は増加)	13,923	△54,938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,256	30,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,298	△5,127
未収消費税等の増減額 (△は増加)	13,702	31,306
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,252	△8,601
その他	△60,324	241
小計	349,071	639,583
利息及び配当金の受取額	288	112
利息の支払額	△18,378	△18,317
法人税等の支払額	△14,121	△14,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,859	606,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,066,387	△611,447
有形固定資産の売却による収入	870,518	-
無形固定資産の取得による支出	△29,320	△17,028
従業員に対する貸付けによる支出	△30,500	△9,500
従業員に対する貸付金の回収による収入	41,677	57
その他の支出	△1,145	△452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,157	△638,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,460,000	△120,000
長期借入れによる収入	2,550,000	570,000
長期借入金の返済による支出	△764,993	△833,561
リース債務の返済による支出	△6,432	△6,431
新株予約権の行使による収入	22,220	29,101
自己株式の取得による支出	△44	△150
配当金の支払額	△42,993	△43,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,756	△404,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,090	△1,394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	400,548	△437,773
現金及び現金同等物の期首残高	489,807	890,356
現金及び現金同等物の期末残高	890,356	452,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた32,447千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「P I M事業」「衛生検査器材事業」及び「半導体資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「P I M事業」は、金属及びセラミックス粉末射出成形(P I M)製品等の製造・販売をしております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、培地・検査試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

「半導体資材事業」は、スペーサーテープ(液晶テレビ、有機ELテレビ等の駆動用L S I等の保護資材)の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	P I M事業	衛生検査器材事業	半導体資材事業	合計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	67,952	1,525,404	1,075,678	2,669,036	—	2,669,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,156	2,345	—	4,501	△4,501	—
計	70,109	1,527,749	1,075,678	2,673,538	△4,501	2,669,036
セグメント利益	14,505	77,468	68,550	160,525	—	160,525
セグメント資産	760,026	1,781,003	989,491	3,530,522	2,347,257	5,877,779
その他の項目						
減価償却費	67,297	148,541	65,972	281,810	—	281,810
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	398,079	407,281	157,394	962,754	—	962,754

(注) セグメント資産の調整額2,347,257千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社工場の土地であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	P I M事業	衛生検査 器材事業	半導体 資材事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	113,875	1,533,205	1,308,797	2,955,878	—	2,955,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	113,875	1,533,205	1,308,797	2,955,878	—	2,955,878
セグメント利益	43,567	49,074	116,578	209,219	—	209,219
セグメント資産	1,009,965	1,448,972	1,007,383	3,466,321	1,896,153	5,362,475
その他の項目						
減価償却費	103,090	165,887	60,721	329,699	—	329,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202,293	106,022	58,197	366,513	—	366,513

(注) セグメント資産の調整額1,896,153千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社工場の土地であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	347.41円	370.93円
1株当たり当期純利益	19.14円	29.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18.74円	28.79円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	82,508	127,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	82,508	127,093
普通株式の期中平均株式数(株)	4,311,708	4,347,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	92,201	66,648
(うち新株予約権(株))	92,201	66,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	2018年8月8日取締役会 決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 26,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。